

環日本海地域における境界認識

芳井研一

はじめに

小稿では、これまで私が様々な角度から検討してきた環日本海（東海、以下省略）地域史に関する叙述を踏まえながら、そこで示された事実経過のいくつかを取り上げつつ境界認識の変遷について整理する。

その際、「平和」という公空間をめぐるせめぎ合いのなかに、人々の境界認識を位置づけることが必要となる*¹。なぜなら、そもそも「環日本海」という枠組みが提起された際に、世界、あるいは東アジアにおける冷戦のさなかにあって、近代を通して後進的地域に組み込まれた日本海を囲む諸地域が、なんらかのかたちで平和推進の起動力のとしての役割を果たすことが出来るのではないかと考えられていたからである*²。

平和を指標として環日本海地域の境界認識を検討するためには、おおよそ以下の二つの対立する側面からのアプローチが必要だろう。一方は、帝国と従属地支配の交差する環日本海地域の境界認識をめぐる問題である。境界認識のうちの「隔境観」（境界を通して人々がより隔てられる）の側面であり、この時期の主要な問題を構成する。日本の日本海沿岸の住民にとってのそれは、日本人としての属性にまとわりついている帝国意識から派生した。対岸住民にとっては、多くの場合従属からの解放を求める意識であった。民族意識や国家意識を自覚化する過程のなかで示される。両者の競合は非和解的であった。

他方の側面は境界を越える地域連携的認識である。運用によっては相互に利益を得られる場合があるという側面を含め、これを境界認識における「交境観」（境界を介して人々が交わる）と呼ぼう。鉄道の敷設等により物流・人流が活性化すると、境界を利用した経済交流が促進された。もちろん帝国の側の人々には、その威を借りて利益をはかろうとすることが多々あった。だが人々の流動の促進、経済の活性化などを通して地域経済が発展することで、人々の生活が向上することもあった。水道や電気などの設置により住民が近代的な生活基盤を享受することが出来るようになった。「裏日本」と呼称されたような、近代の発展から取り残されている諸地域がお互いに連携することで、共に発展できるのではないかとする期待も込められた。

しかし多くの場合、これらの二つの側面は分かちがたく顕れた。帝国は諸地域の統治を円滑に進めるために、住民の求めるものを一定程度取り込んで利用したからである。その内実を精査する必要がある。他方では民主化・平等化の問題がある。帝国化が進むにつれて、隔境観は強まったが、しかし帝国化は同時に国民国家化を内に含みつつ展開した。国民国家化

は、人々の民主化・平等化への志向をその内に組み込まざるを得なかった。こうして民主化・平等化への志向が強まると、大正デモクラシー期がそうであったように、やがて帝国化の是非そのものが問われることになる。日本では帝国主義と立憲主義がセットになっていたとよく指摘されるが、その二面性のあり方自体を組上に乗せる必要があろう。

そこで小稿では、著書『環日本海地域社会の変容』や編著『南満州鉄道沿線の社会変容』などを素材としながら、近代の環日本海地域における境界認識の転変を探り、そこからいかなる問題をくみ取ることが出来るか考えたい*³。というのは、さきに指摘したように帝国化と民主化のセット論のみでは、不十分な論点が多々あるからである。帝国化の様々の側面を前提としつつ、帝国化や帝国意識とは異なる諸側面（「微光」）を淡々とえぐり出す努力が必要であろう。その時期の<帝国>もけって万能ではなく、むしろ弱い存在であった。それだけにさらに従属地を求めざるを得なくなるという呪縛の連環を解く必要がある*⁴。他方帝国化の是非が問われる時代には、交境観につながる架橋（萌芽）が生まれる可能性があった。なお境界認識の展開過程を大ざっぱにいて、①1900年前後までの時期 ②1900年前後から1910年代末までの時期 ③1920年代の時期 ④1930年代から1945年までの時期 に分けて検討することが必要であるが、小稿ではそのうち主として③④の時期を対象とし、問題に応じて前後の時期もとりあげる。

ところで、境界認識の問題を「環日本海」地域に特定して検討する理由を述べておかなければならない。かつて板垣雄三が提起したn地域論は、帝国と従属地域との関係を相互に内在化され動態化された可動的な地域として設定した*⁵。和田春樹も、「地域を考えるということは、無限のつながりがある地球空間の中からある部分を一つの意味ある連関をなすものとして、主体の側で、積極的に切り取っていくという行為」だとする。「環日本海」も、まさにそのような問題意識を継承しつつ論じられてきた*⁶。この地域に住む人々にとっての「わたしたち自身の物語」が語られるときには、日本海は平和の海になっていることが期待されるからである*⁷。

I 松尾小三郎

まず松尾小三郎をとりあげる。というのは拙著『環日本海地域社会の変容』の第6章や第11章で環日本海論者のひとりとして紹介した松尾小三郎の位置づけについて、川西英通から強い反論が示されたからである*⁸。川西は、「松尾の日本海湖水論について、非軍事的平和的論調という評価も見られるが、それは「民衆」とか「平和」という言葉に惑わされた評価である」と述べて、明示していないものの暗に私の議論を批判した。

しかし私は第11章で「日本海湖水化論」を整理しつつ、次のようにまとめた。

日本の側からの日本海対岸開発論が、総じて日本の国家的利益の追求であったり、新潟など特定の地域の地方的利益の増進を目的としていたのに対し、松尾のような開発論が

一九二〇年代に提起されたことをそれなりにふり返っておくべきであろう。ただそのような「微光」を含みつつも全体としては、陸軍の戦争準備の都合を地域発展の夢にすり替えることで、「日本海湖水化」論の潮流がつくられ、そのなかに飲み込まれていったことを冷静に振り返るべきであることは言うまでもない。^{*9}

ここで私は、湖水化論の一般的論調に対して1920年代の松尾の議論を「微光」であると評価した。それに対し川西は、「松尾の基本的立場は、当時主流の大陸膨張主義・民族至上主義となんらかわるところがない」とする。その根拠として、たとえば次のような松尾の論説を引用する。

日本海中心論の抱負は、島国たる日本の特殊の地勢を利用して、大陸たる対岸生産地の欠点を補足し、以て無尽蔵の生産力をこの島国にてこなし、そして加工し精製したるものを、更に大陸の市場に販売し度いと云ふのである。

川西はこの部分を引用して、「まさに「日本海中心論」とは日本中心論であり、経済や文化の交流にとどまらず、大陸への膨張と侵略の衝動なしには進まない話であった」と述べる^{*10}。ところが私には、この引用部分は日本は加工貿易でしか生き延びることは出来ないのです、その原料を大陸に求めると述べているにすぎないように読める。なぜその記述が「大陸への膨張と侵略の衝動」として評価されてしまうのだろうか。

たしかに経済人としての彼はおおいがたい帝国意識を内に含んでいたから、「殖民政策」に沿った着眼を同書の各所に披瀝していることは確かである。しかしたとえばさきの引用箇所が含まれる「二つの殖民政策」の項では、それを軍国主義的に行うという選択肢ではなく「運送や加工や取引を目的とした、移民を主眼とす」べきであると主張している^{*11}。川西が引用する「連絡航路と殖民政策の関係」の項では、たしかにそれまでの大陸政策が不十分であるとして「道楽半分の軍国主義」という表現を用いており、そこに彼の帝国意識を認めることが出来る。ただこの項の趣旨は「日本海の各航路の大切なることを絶叫」することにあつた。松尾はそれらの議論をもとに、「日本海中心の東洋平和策」の項で貿易立国論を展開した。

日本の立場として生存の安定を期する為めには、是非とも近海の平和を確実にせねばならぬのであって、此の平和が脅かされるれば其れだけ集散力を減殺せられる理由であるから、見栄体裁論拠を造る必要はないのである。…幾ら日本が亜細亜の先進国であるからとて、盟主杯の権勢を望むは沙汰の限りである。^{*12}

またその次の項で「軍備制限問題と日本海」をとりあげて、次のように述べる。

吾輩は軍事費の過大にして、民力不相当なることは却つて其国を危ふするものと思ふが故に、間違ふたる見解に基づく軍備は、何処迄も制限して費用の点以外に其の根本を正ふし、そして軍備は結局民族の生活を安定にしその生存を保証し得る程度に止めしむべきものと思ふのである。我国に於ては、第二の生業たる海岸の交通運輸に対し、何処迄も他の脅威を受けざる權威を有することを標準とし、中にも日本海の集散力に対しては

絶対に他の容喙を許さざる程の決心ある用意を必要と思ふのである。^{*13}

彼は非軍備論者ではなく、必要な軍備を整えることを唱えていた。しかし合わせて、国力にとって不相応の軍備は「国を危うくする」ものであると強く危惧した。いわば東洋経済新報の立論や軍縮論の台頭に応えながら、日本海交易を軸にした彼なりの平和策を練ったものであると言えよう。

このように松尾の議論を振り返ってみると、川西が松尾の議論を「あからさまな大陸侵略論」で、「徹底した「軍国主義」を待望していた」と切り捨ててしまうような評価は、1920年代の歴史的状況を踏まえたものとはいえない。

さらに川西は、松尾の議論に対置して、『大函館論』を執筆した函館の海産商である阿部覚治の黒潮文化批判論をとりあげて高く評価した^{*14}。しかし阿部の場合も、同書の紹介を読む限り、その立論の基本を函館の経済的発展策に置くことにより、日本海の湖水化論や北海道開発政策の批判を行っているようである。その意味では、松尾の立場も阿部のそれも大同小異である。この点については成田龍一が次のように指摘している。

私は、阿部は北方志向の日本海論、松尾は大陸志向の日本海論であり、ともに「裏日本」のもつ格差を、「北方」あるいは「大陸」に赴くことにより解消しようという議論になっていると思う。ここでは、(1)膨張を前提としながら、(2)表日本／裏日本の関係を脱しようとの議論が見られた。^{*15}

成田は「環日本海文学」の可能性について論じており、その構想を「阿部や松尾の議論の可能性を拡大する点」に求めたことに私も共感する。ただどのようにして「裏日本論」を脱構築して「環日本海論」を設定するかについての成田の構想は、「アイデンティティの複合性と「他者」論という観点」に置かれている。小稿のような、平和の海への希求といった視点が枠組みとして示されていないのは残念である。

II 小林存

つぎに小林存をとりあげる。小林は、『越後方言考』などで知られる著名な民俗学者である。日露戦争が勃発した1904年に新潟新聞主筆に就任した。その頃から何度も対岸視察団に加わり、対岸についての観察を記している。そこで小林が記した旅行記などを通して、この時期の日本の日本海側に住む人々の境界認識の「微光」について、三つの視点に即して考えたい^{*16}。

第一は、「文明化」という尺度からの視点である。「文明化」を尺度として諸民族や諸国を序列化する考え方が普及するのは、明治維新以降である。このような認識は、中央の政治指導者ばかりでなく、在地の開明的な実業家や地域指導層の間にも急速にひろがった。ただそれは阿片戦争にはじまる西欧のアジアへの進出に対する強い恐怖感と裏腹の関係にあったので、近代文明を技術を中心として摂取しながら、現実にアジアで起こりつつある事態に対す

る懸念を内に含む形で進行した。この側面をめぐる小林存の認識は、新潟県における本格的な対岸視察団の嚆矢である1907年のウラジオストク・樺太実業視察団の参加記にみられる。越佐汽船によるウラジオストク定期航路が開かれてから2回目の航行で、74人の視察団員が乗り込んだ。彼らは現地を視察し、県産品の米や醤油・梨などを輸出できると見込んだが、阪神や敦賀に対抗するには新潟港の機能が貧弱であることに思い至った。このとき小林存は、ウラジオストクの街について次のような実態と印象を記している。

ボローガヤスカヤ街から小高い丘を登ると、朝鮮街の一面がある。穴居からわずかに進歩した程度の泥造りの家屋は、家屋と言うのは名ばかりで、あたかも豚小屋である。馬糞を焼く臭いと不潔さによる臭気が満ちていて、船内のペンキ臭さに慣れた我々でさえ鼻をつまむ中で、平然と生活しているエネルギーには、ほとんど人間なのか動物なのか疑うほどである。^{*17}

またそのような彼らに対するロシア人による蔑視についても述べている。

縁日の見せ物小屋のような急造の建物が雑然と並び、呉服・反物、古着、古道具、小間物などから、乾物、蔬菜、果物などまで、無いものはなく、ロシア人、ドイツ人、日本人、支那人、朝鮮人などたくさんの人種が、互いに隣あって商機を競っている。誠に奇観である。…突然、露店から果物をかきさらう将校もいた。しかも、支那人や朝鮮人はまるで、ほとんど人間として扱われておらず、一言抗議すると直ちに殴打で応えられる。^{*18}

ロシア人の行動を通して認識されるアジアはあまりにひ弱であり、したがって日本は「アジアの盟主」として立ちふるまわざるを得ないと考えた。観念としての「アジアの盟主」論の論理は、このような体験からも生じていたことがわかる。

なお1909年に韓国を視察した櫻井市作も、その視察記のなかで以下のように日韓関係を回顧している。

韓国が恒に東洋禍亂の種蒔き場所となり、又吾邦をして幾度か戦をなすの止むなきに到らしめたるも、要するに韓国の外交が、常に世界の大勢を知らず、自ら古来より墨守せる事大主義を以て唯一の政策として、日和見主義を実行し、時としては日本に依り、或は清国に或は露国に、若くば米国に依らんとし、加ふるに辞令を巧みにして、然も行動に於て鈍なるが如くし案外狡猾なれば、大概な人は一度や二度は欺かるるなり、…食はせられたる吾邦の迷惑は一方ならず、為に太皇のペテンは吾邦立国の基を変ずるの場合にも到らざるを得ざりしかば、吾邦は世界の平和の為に東洋の發達の為に先づ清国と戦ひ、以て今日の優勝権を韓国に占むるに到れるなり、去れば韓国太皇が位を退き、風月を伴とせらるるは自ら好んでなされたるの結果にして、自ら招きし結果と云ふに外なきなり^{*19}

日本が韓国を保護国化した理由を、韓国が「古来から墨守せる事大主義」を固守したためであるとしている。「非文明」の韓国を「文明化」するために、日本が指導国となる資格が

あるとする放漫な論理が組み立てられているが、このような認識は櫻井のような視察者ばかりではなく、小林を含む日本側の多くの沿岸住民が共有したものであった。

第二に、地域発展策をめぐる視点に即して考えよう。視察団が対岸地域に派遣される際に意図されたのは、対岸と経済交流を深めることにより自地域の発展をはかることであった。1915年7月から9月にかけて、さきにウラジオストク・樺太実業視察団に加わっていた小林存は、ひとりで中国と朝鮮を視察（青島・済南・天津・北京・大連・長春・奉天・安東・平壤・京城・釜山）した*20。ちょうど第一次世界大戦に日本が参戦し、21か条の要求を調印した直後の時期である。小林は青島の地に立ち、ドイツに比べて日本の経営方針が短期的視野に陥っていることを憂えた。北京等を訪問しつつ中国政府の政権基盤が不安定なことを心配した。日本は西洋の中国進出に対抗して鉄道敷設などを精力的に進めるべきだと提言した。朝鮮人の民族としての特質は、日本の植民地支配の下でも決して失われることはないだろうと述べている*21。

新潟との関係については、以下のように新潟港を拠点として対岸貿易を発展させるべきであると強調した。

今日迄の両者の関係は全く没交渉にして韓国に対する越後の地位は何ら得る処なかりしなり、…大連は大坂及東京と関係を有すとせば、日本海方面に面したる清津は、何の処と関係を有す可きや敦賀か、伏木か、余は然らずとし吾が新潟を以て尤も之が連絡に便にして且つ最優の地位たる可きを確信せんとす、…吾が新潟は浦塩貿易に対して絶望的なるか、曰く然らず、吾が商品及輸出品の大部分は浦塩に歓迎せられざるに非ず、却つて大坂の商品よりは品質に於ても価格に於ても競争をなし得る事充分なるも、如何せん今日まで吾が河港は大船を入る事能はず、且つ船賃其他の諸費が嵩む為に之が大坂商品と市場に立つ能はざりしなり、…今や一方には浦塩は自由貿易港を閉鎖して貿易関係を吾邦と絶んとし、他面吾が港口は明年度より浚渫船入り大河津分水の事業行はれんとす、此の如くんば吾が新潟港の将来は大発展をなす可く、而して之に伴ふて何れの処と貿易関係を生ぜしむ可きか、曰く清津乃ち是れなり、今や清津は浦塩の閉鎖に従つて唯一の北満州、北韓、サイベリヤの吐口たり*22

その一方で日本政府の朝鮮同化政策を批判し、中国における日本の態度をたしなめた。ただし、それは朝鮮や中国の住民の「日常性」を観察してのものではなかった。同様に、新潟の地域発展策としての対岸交流が対岸地域の住民をどのように豊かにし、お互いが発展できるかを模索した痕跡はない。

このことは小林存が1932年に再び北東朝鮮（元山・京城・元山・咸興・会寧・龍井村・局子街・琿春・雄基・羅津・清津・奉天・釜山）を視察したときの記録にも、同様に見られることである*23。彼が視察に旅立った理由は、「生命線」といわれる「満蒙」を名前だけではなく実を挙げるようにするにはどうすればいいかを考えることにあった。また「所謂裏日本の名称を変じて表日本たらしむる所以の地理人事を歌ふて見たい、やがては祖国の湖沼たら

んとする日本海を横断し大に郷土の爲めに気を吐かんとする」ためであった*²⁴。彼は上越線開通後の新潟の経済的・地理的優位性に着目する。敦賀・舞鶴・伏木・函館・小樽に対する新潟の特殊性は、上越線によって東京に結びついたことである。汽車や汽船の速力を増すことで、将来長春東京間を一昼夜と数時間で連絡することが出来るようになると、新潟港の発展可能性を盛んに唱えたのであるが、やはり対岸の住民についてはふれていなかった。

第三に、「満州」や朝鮮に在住する日本人に対する認識を探ろう。視察記の観察がもっとも冴えたのは、対岸地域に居住する日本人住民への批判であった。櫻井市作も『僅日録』において、「韓国の如き、吾が権利の優越る国柄に対しても、吾商人の道義の底きは実に遺憾の次第」であると批判した。日本商人の欠点は、第一に品物がそろっておらず粗末であること、第二に日本人の商人の間で無益な競争をして共倒れになること等である。それに対し中国人商人は大資本であり、品物の質に注意を怠らず、堅牢一点張りで、朝鮮人に使いやすいよう工夫した品物を扱っている。朝鮮人はまず中国製を求める。日本品の場合はまず代価の割引を求め、よくよく品物を吟味する。イギリスはインドを同化するために、インド人の趣味と好みを研究し、努めてインド人に合わせて品物を作り、印度人の風俗習慣を重んじた。日本人も朝鮮の風俗を研究し、彼らの欲するところに従うことによって初めて同化する事が出来る、というのが櫻井の提言であった*²⁵。

小林存は、1915年に「満州」を旅行したときに一番気になったのが「在満邦人の現状」であったとする。小林は次のように記した。「満州」を旅行して日本旅館に滞在すると、ほとんど日本国内と差がないことに「愉快を感じずる」が、実際にそこで生活する日本人を見ると、生業者の三分の二は官僚と満鉄関係者、残りの三分の一が彼らに対する物資の供給者で、中国人を相手に営業している日本人はほんのわずかに過ぎない。これは「満蒙」に関する著述が、「満蒙」開発という狭い視点から「我田引水的」に書かれているからでもあるとし、以下のように指摘した。

彼等（在留邦人－筆者注）は極端な軍権主義の謳歌者であるが、ソレは大砲小銃の背後に追隨していく程彼等につつて安全にしてしかも利益の占めらるることはないからであり、善隣扶植の大義の如きは恐らく彼等の眼中には毫末もないのであろう、彼等は僭越にも自ら国家発展の急先鋒と疾呼し、内地の同胞は彼等擁護の爲めに益々厯大なる軍隊を多成するの義務あることを呶々して居る、彼等は殖民とは国際的切取り強盗の異名である位にしか考へて居ない、彼等は正義の剣の所有者たる帝国軍隊を使嗾煽動して孤弱なる支那人の幸福を強奪せしめ、之を彼等の間にのみ頒たんと妄想して居る、支那車夫を雇ふて一日乗廻した挙句十銭か二十銭か実際の価の半分にも足らぬ賃金を与へ、少しでも不服がましい態度を示すと直に洋杖を振上げて「チヤンコロの癖に生意気な」とばかり半死半生の目に逢はす、左様した支那人を人間視しなかつた廿七八年戦役当時の時代後れの思想が益々頑迷振りを發揮して来る。而して、自己の行為は如何かといふに、常に本国民の獅子身中の虫となつて財政困難の際辛うじて彼等の爲めに拡張を断行した

陸軍の油を吸ふことを専一として居る、或は彼等の為めの国家的機関たる南滿鐵道の油を吸はんことを専一として居る^{*26}

このように述べて「滿州」に寄生する居住日本人を強く批判するが、その原因をかたちづかったのは日本の軍部であるとして次のように軍部批判を展開した。

滿蒙の發展を後らし、日支交渉を後らし、東洋平和の確立を後らしたものは彼等の過誤重大であると言はねばならぬ。併し乍ら此傷む可き結果を将来せるに就ては強ちに彼等のみを責むることも出来ぬ、彼等の間にかういふ粗鹵な氣風を培養せしめた本尊があるからである、ソレは言ふ迄もなく帝国陸軍で、日支日露の平和克復して既に二十年なるに拘らず尚滿蒙を犠牲として頻りに武断政治の氣勢を煽つて居る、例の朝鮮二個師団は国防上の必要単位であるから之は吾人も了承したが、それを流用して頻りに滿蒙に侵略的氣運を醸成せんとするに至りては正しく國民を欺瞞したものである、…彼の鄭家屯の如きも無條約地なるに拘らず此筆法で昨年来約一個中隊の兵を送つてある、…在滿邦人の陋態は自己本来の使命に顧みずして陸軍の朝三暮四の好餌に甘んずる所にある、吾人は國家の要とあれば最後の一厘迄も提供に吝なるものではないが此の如き無計算無合理の軍備擴張費は何時でも支出に躊躇せねばならぬ、呉々も繰返す国防の保証たる為めの軍備と、武断政治の氣勢を煽る為めの軍備とは根本に於て性質の差がある^{*27}

しかし小林が1932年に「滿州」を旅行したときの記録である『滿蒙の生命線への道』になると、このような軍部批判はまったく見られなくなる。ただ日本人居住者への視線は依然として厳しい。「私はこの第一印象でシミジミこのあたりの邦人がいやになつた」とか、彼らが「大陸發展の雄図など、とうに忘れてゐる、イヤそんなものは初めから彼等の中になかつたのかも知れない」と批判した^{*28}。軍部批判に代わって、新潟港を基軸とする地域發展策礼賛の言葉が目立つことになった。

このように小林存などの場合、当初文明化の尺度に立った隔境觀を強く示していたが、対岸住民の実態に触れつつ地域發展策を模索する中で、1920年代前後に交境觀へと轉換する萌芽が見られた。ただ發展の対象になっていたのは「裏日本」のみで、「裏朝鮮」は含まれていない。さきに見た松尾小三郎などは、東北朝鮮や「間島」住民の經濟的發展との組み合わせのなかで地域の發展策を考えようとしたのだが、小林などの対岸認識のなかにそれは見られない^{*29}。にもかかわらず対岸に住む人々と同じ土俵で、対等な經濟競争を行うべきだとする認識も示されていたことに留意したい。

小林存は、かつて日本に文化を伝えた中国・朝鮮の人々への敬意をおこたらなかった。日本人商人の低道徳を痛烈に批判し、それを許す根元を日本の軍部に見ていた。そのようにして培われた交境觀の延長線上に、民衆の日常性を深く洞察しようとする後の民俗学研究への傾倒があったといえる。

Ⅲ 在「満」日本人

つぎに小林存が批判の鋒先を向けた在「満」日本人等を取りあげ、交境観につながる何らかの手がかりについて、いくつかの事例を通して考えよう。

第一の事例は、満鉄包囲網キャンペーンをめぐる在「満」日本人商工業者の動向である。全満商工会議所連合会は、柳条湖事件直後の1931年9月28日付で「満鉄及満州商工界根本建直しに関し要請の件」を提出した^{*30}。第十四回満州商工会議所連合会長の任にあった奉天商工会議所会頭から総理大臣以下の各大臣、関東長官、満鉄総裁宛に送られた。彼らは、経済危機の原因については、銀貨暴落の影響のほか、中国の自前鉄道の「活躍」や割安の中国炭の流通の実情に触れた。しかし満鉄包囲網キャンペーンのような、声高な東三省政権や南京政権への批判は含まれていない。満鉄による経営方針の転換によって、この危機を乗り越えようとする自助回復案を提案している。第一は、鉄道運賃と撫順炭地売り値段を大幅に安くすることである。運賃等を下げることにより農民や商人が苦境を脱する道を開けるので、かえって満鉄の収益は回復する。第二に、満鉄の株主への配当率を引き下げ、政府持ち株への配当を一時中止する。政府の命令により高配当を維持しているが、大減収の折りにこのような措置をとることは当然である。このままでは、「満鉄と共存共栄の関係にある」多数の有力中国人商人も離反してしまう。第三に、満鉄社員の減員・減俸、文化施設への出費の一時的見合わせなどの整理・緊縮を実施する必要がある。このようにして自助努力を惜しまなければ、満鉄を立て直すことが出来るし、満州経済界も不況から脱出することが可能になる。これは「満州商工界を蘇生せしめ起死回生の打開策として尤も有効適切」であると強調した。このように、本要請に限っていえることではあるが、在地社会で商工業を営む日本人にとって、満鉄の経済的苦境からの打開策とは満鉄自身の自助努力であったことは示唆的である。

第二の事例は、寧古塔に居住する日本人の場合である。寧古塔は哈爾濱にもっとも近い中東鉄道近隣の小都市であるが、行政的には吉林省に属していた。『寧古塔邦人史』の著者横地信果にとって、同地は植民地的支配に乗ずることによってのみ居住可能な地ではあったが、しかしなおかつ生活の場であった^{*31}。彼がこの地に入った1910年頃には、日本人は料理店4、穀物商1、医師2、床屋1などを営む50-60人であったという。シベリア出兵の時期には100人をこえたが、世界的な不況の影響によって1930年には21人にまで減少した。ほとんどが「無職無頼の徒」であるという状態を脱却するため居留民会をつくり、「私設外交」をになった。天然痘に悩まされていた住民に対し、春秋の二回の無料種痘をほどこした。毎年300-500人を施痘した。住民の子弟に日本語教育を行い、数人の日本留学生を送った。地元小学校で日本語の特別授業を行い、小学生23人、中学生以上36人が受講した。地域の中学校や高等小学校の卒業式において優等生へ賞品を送った。そのためか他地域に比べると、在住者の間で「温か味」のある関係がつけられていたという。彼はこの地域での生活者としての記憶を大切にするとところから、この時期の「私設外交」をなつかしんでいる。ただ横地に

よると、1920年代後半には「北満」は様変わりした。「異常なる発展の道程」をたどりつつある。山東方面からの移住者の開拓地が激増し、沿線各地の経済がめざましく発展した。そこでこの機会を捉えて日本人もより活発な活動を行うべきであり、ついでには、外務省・拓務省・満鉄などが背後で自分たちの努力を支援して欲しい、と述べた。横地も、最後のところでは政治・外交の力に依拠したいと希望しているが、それもこの地に根を張って生活を維持したいという執念から発していたようである。

第三は、山東省の青島の事例である。山東毎日新聞社が募集した「山東に於ける邦人の平和的経済発展並に日華両国民親和策」へのいくつかの方策提言のなかで、浅井秀次は次のように述べる。鉄道の延伸や重要な物産品の増産による輸出入の活性化が基軸になるとはいえ、日本の貿易額はむしろ後退傾向にある。その打開策は以下の点に求められる。

一国民が他国に来て自国民の経済発展策を画する時、他国民の利害と常に相衝突する事は必然である。…其故に自国民の経済的発展策を考究する以上、他国民との親善策も併せ研究する必要に迫られて来るのである。邦人の経済的發展に正比例して日支親善を増進せしむべき所以は此処に存するであらう。^{*32}

浅井の場合、日本側商工業者の経済不振からの打開の道をもはや経済発展策によって図ることは出来ないとする。残された方策は、中国側と「親善」を深めることのみであると考えられた。経済的な行き詰まり打開のための唯一の処方箋が、交境観につながる萌芽を生んだといえる。

「満州」や山東省に住む日本人にとって、結局在地社会における生活の維持のための選択肢は、現地住民と交境観を暖める以外のことではなかったことが確認出来る。それは暫定的なものに過ぎなかったとはいえ、しかし中国との全面戦争への道を妨げるための要素として機能しうる可能性がかすかにでもあったことに留意すべきであろう。

IV 今成雄志郎と宮柊二

新潟県南魚沼郡六日町に居住し、1939年末から1942年5月まで関東軍に従軍していた今成雄志郎と、その頃山西省に従軍していた宮柊二における境界認識を探っておこう^{*33}。

雄志郎は、「満州」に赴任した当初は他の日本人と同様に外国人への蔑視ともいえるような感想を持っていた。着任の際に東安のホテルに泊まった彼は「心細いと言ふよりは何だか四面匪賊の様な気がして常に軍刀を側に置いていました。隣の部屋では満人労働者達がガラガラポンをやっています。ニンニクくさい所でパーチカを背中にして一泊」と記した。1940年1月10日付の書簡には「満人も人間ではあるが全く汚い山羊みたいな感じがします」とさえ書いた^{*34}。しかし彼は、すぐその考え方を修正するに至る。直後に発信され彼の第3信は、以下のように記している。

内地に居つたとき考えていた満州観はあまりにも現実と遠いことを痛感します。書物で

知つた漠然とした満州観は実際の問題として何もならないことでした。…満州は満州人でなければ立つて行かないのです。(軍部の関係は別問題ですが) 即ち移民した内地人は満州人になりきらねばならないと思います。軍部の力を後だてに満州人を人間とも思はずにえぱりちらし暴行を働き甘い汁をすつている内地人や半島人を見ると軍刀でぶつた切つてやりたい気がします。…彼等にしてみればそうでせう。愛国心も持ち面子も持ち、又日本人以上に家庭愛を持つて居る彼等なのです。それが大陸ゴロの様な日本人のためにしいたげられているのです。そこに第三国の尻押しでもあれば匪賊になるのは理の当然です。…満人は日本人がまねの出来ない尊敬される一面をもつています。^{*35}

このような観察は、さらに深められこそすれ弱まることはなかつた。以下は1940年の4月末に出された書簡の現地労働者についての記述である。

内地では桜の頃と思ひますが当地は未だ凍結した大地が春に目覚めて若草の芽が一、二分出かかつた所です。苦力…文明に圧迫され行く彼等と言ふよりも文明を遠ざけた大自然と共に生きる彼等はより人間的より大自然的より神秘的な線或いは面に包まれているのではないでせうか。彼等は土の子であり、そして人間の子であるのです。^{*36}

この時点で雄志郎が当該戦争への何らかの疑問を持つようになったかどうかを書簡から直接確認することは出来ない。手紙等に対する検閲が不斷に実施されているなかでは、たとえそのような疑問が生じているとしても、記すことは出来ないからである。にもかかわらず、彼のまなざしは現地の住民やその態度に向けられるとき、その生活状態の困難さの原因が日本人にあることに思い至っている。現地住民の抱く「家庭愛」と自分のそれが同質のものであることを確認してしており、そこに深い交境観をみることができよう。

一方宮柊二は、従軍中に創作した短歌を1949年に『山西省』と題して刊行した北魚沼郡小出町出身の歌人である。同書の冒頭に収録された歌のテーマは、1939年8月に召集令状が届いたことを知らせる姉からの連絡である。「遠くより伝はりきつつふるさとの夜の電話に低き姉の声」。高田での訓練をへて12月に山西省に入った。戦闘に参加しながら、行軍しながら、柊二がまず想つたのは家族やふるさとのことであつた。「続後記」の冒頭に以下の記述がある。

山西最高の山嶽を崛起せしめている、その山脈のひとところに、そこにだけは温かく陽が溜るやうに見えるところがあつた。五、六軒の民家があつたからである。石を積んで土を塗りこんだのみの家屋は、風雨の浸食に既に壁を崩し始めているとは云へ、また、瘠薄の地は汗し耕して尚数ふるに足らぬ食穀を得るに過ぎぬとは云へ、人が集り生活をなしていると言ふことはどんなにか温かく切ないものであるかを私は思はずにいられなかつた。^{*37}

その集落の下流にある東寨鎮に到着した柊二は、ふるさとや母を想う。「油吸ふランプの明り目に沁みてうらがなしかも母の日記読む」。このような家族や故郷への想いの強さが、宮柊二の歌作の背後にある第一の特徴であろう。

しかし戦場の現実是中国軍との戦いに向き合う毎日であった。「敵弾が崩しそめたる崖下を次ぎて駆け抜く提銃にして」。そんななかで一方では中国住民や兵士を気遣うナイーブさが二つ目の特徴となる。「笑ひなく我に頼り来る少年の齡釋くて青衣を似合はず」, 「自爆せし敵のむくろの若かるを哀れみつつは振り返り見ず」, と。

三つ目は、愛国の情を維持しつつ、ひたすら戦友の死を悼んでいることである。「いさましくかへり見ざりし亡骸を秋草花にまもりし二夜」, 「戦死者をいたむ心理を議論して涙ながせし君も死にたり」。

そして最後に戦争とは何かを自らに問うて同歌集をとじる。これが四つ目の特徴である。「耳を切りしヴァン・ゴッホを思ひ孤独を思ひ戦争と個人をおもひて眠らず」。宮は戦場で、大切な祖国が「平安で柔和で考え深い国であって欲しい」と願った。費孝通の『支那の農民生活』を読んで「此処にのべし開弦弓村も今は亡し戦火を浴びて亡しと結べり」との感慨を歌にしている^{*38}。戦争が地域住民に壊滅的な被害をもたらす有様に対してじくたる思いを抱いたこの歌は、家族愛を基底とする一兵卒としての終二の交境観を示す。

このようにして今成雄志郎や宮終二は、帝国意識にとらわれつつも現地住民の生活の実相を透視した。それが身近な家族や郷土における日常生活と同質のものであることを確認することにより、彼らが自分と琴線を同じくしているのだという交境観を懷いた。

V 中国人住民

それに対し日本の従属地支配にさらされた地域の住民は、地域経済の発展や社会的な生活基盤の形成を模索するなかで、隔境観を強めた。日本の政策への対抗策の担い手は、当初は学生などを含む在地住民であった。住民は省政府に働きかけたものの、らちがあかず、やがて中国国民政府に期待することになる。隔境観は反日ナショナリズムの醸成に直結した。

たとえば鉄道の敷設は地域経済の発展のための重要な輸送手段を確保することにつながり、重要な生活基盤整備のためのインフラストラクチャーであった。だが従属地では、支配する側の国の権益を拡張のための有力な手段でもあった。敷設されようとする鉄道の使用目的が支配国のためのものであるか、住民のためのものであるかが問われた。それが住民生活の向上を第一としない、あるいは地域の従属化をもたらす場合には、地域の経済発展に役立つことを承知しつつも、住民は敷設反対を叫ぶことになる。

天図軽便鉄道の敷設反対の活動は、1921年から22年にかけて激化した^{*39}。延辺における運動の担い手は商務会・教育会・農務会などで、地域の有力者や教育関係者が先頭に立った。天図公司は外務省の後援の下に1922年8月に工事を着工するが、その後も反対運動は継続された。1928年には、吉会鉄道敷設に対する住民の反対運動が在地の各団体から始められ、吉林省議会への陳情活動が行われた^{*40}。このとき延辺でも吉会線敷設反対運動が起こった。日本政府が最終的に龍井村を經由する南廻り線を採用したという話が延吉に伝わったの

で、延吉県の有力者は、これを許すと同地域の発展は望めないとして反対運動を組織した。だが実際に運動の担い手の思惑は、有力者とは異なっていた。延吉を出発した商工団体や教育団体の陳情委員は、「外人の築路に反対す」と記した小旗を持っていた。自弁鉄道の敷設を最終目標とした。運動は在地の各団体から始まり、吉林省議會を巻き込んで各地に波及した。その実働部隊には学生・生徒がいた。発端はどうであれ、彼らは天図鉄道が敷設された時の反対運動と同様に日本による吉会鉄道敷設の目的が自分たちの社会的・生活基盤の整備や地域経済の発展を旨としたものではないことに気づいていた^{*41}。

つぎに電灯・電気事業について検討しよう。まず中国側の在地資本が自前で電灯事業を起こした事例である。1923年に奉天省長になった王永江の下で進められた新民や鳳城県における自前の電灯事業等があった^{*42}。1930年7月の遼寧建設庁の「遼寧省電灯電力事業調査」によると、新民電気分廠が438戸（4060灯）、黒山電気分廠が261戸（2076灯）、北鎮電気分廠が199戸（2062灯）、新立屯電気分廠が255戸（2634灯）などであり、この四電気分廠分の合計は1153戸（10832灯）であった。一定の住民に限られていたとはいえ東三省政権の下で電灯が供給されていた。なお鳳城県には鳳城県電灯公司があり、1930年現在480戸（2898灯）に電灯を供給していた。この会社の資本金はすべて地元の中国人が負担し、1924年から営業を開始していた。それ以外の地方都市でも、小規模な電灯事業が、在地資本によって営まれた。瀋海線沿線では、1932年において西安県商弁電気股份有限公司（市街戸数5415戸のうち、需要戸数661戸）、山城鎮東興電気股份有限公司（同前4200戸のうち790戸）、通化県電灯股份有限公司（同前3,672戸のうち550戸）があった^{*43}。哈爾濱近郊の寧古塔（寧安）では1920年に在地資本によって裕民電灯廠が設立されたが間もなく経営難に陥り、1925年に郭松齡の弟が引き継いだ。張郭戦後に張作霖が没収したが、その後張学良が元の所有者に返還するという経緯をたどった。街灯300を含む2,000灯を供給した。1934年に満州電業が引き継いだ。綏芬河ではやはり1920年に在地資本によって実成電灯公司がという合資会社がつくられた。1932年には870戸に電灯を供給していた^{*44}。このような自前の施設による電灯・電気事業において目指されたのは、もちろんその事業収入への期待のためであるが、中国人住民の生活基盤を整えるという目的も含んでいた。

それに対し中国側の会社と満電が住民への電力供給をめぐる正面から対立した安東の事例がある。安東では柳条湖事件前夜に日本側と満鉄側の電力供給をめぐる対立が表面化した。満鉄調査課作成の「満州に於ける排日運動実例」によると、1931年1月8日付の実例として「安東電灯廠問題に端を発し日本側電灯排斥運動起す」とある^{*45}。実際5月には中国側の外交協会安東分会は、日本側の妨害は国権を侵害していると批判した。その背景を探ろう。

安東における電灯事業は、1910年代から満鉄や南満州電気株式会社が満鉄付属地と中国人街を含めて営業していた。それに対し中国電灯廠がアメリカのアンダーソン・マイヤー社による9万弗余の資金提供によって必要機械を購入して設置事業を進め、1931年に入って供給

体制が整った。これを機に満電との契約を打ち切り中国電灯廠に切り替えようとする中国人住民が出てきた。満電は営業上の対抗策をとることを迫られた。その時中国電灯側の電線工事を進めるために満鉄の安奉線を横切って敷設する必要性が生じた。中国電灯廠はその許可を日本側に求めた。安東の米沢領事と奉天の林総領事は、1931年1月、場合によっては「実力」によって電線工事を阻止する案も考えられるが、現実策としてはこれを承認し満電側にも有利な条件で妥結したいと幣原外相に打電した。中国人街への電力供給を自前で行いたいとする中国側の意向と、従前の供給体制や利益が損なわれると考える満電の考えが対立しているなかで、出先外交機関がその調整を図ろうとしていたことがわかる^{*46}。日中の合弁案や満電からの電力供給案など様々の案が出た。まともなうちに柳条湖事件が起こってしまう。

事件後、日本軍が安東の中国側発電所を保障占領した。満電は一括管理の意向を示した。11月には奉天・長春・安東の中国人街の電気事業経営を統括する日本法人の会社を発足させて、満電の発電所から電力を購入して供給する体制を取ることを決めた。安東の中国電灯廠はこの時すでに閉鎖していたので、遼寧電灯廠などに合併を申し入れる形で進められたという。日中の電灯会社が競合した場合には、柳条湖事件後に日本側による強制的な合併方針がとられたのであり、その時点で自前の電灯会社によって中国人住民の生活基盤を整備しようとする諸々の計画は潰えることになった。

おわりに

ここでは、1931年9月に起こった9・18事件前後の時期の日本において、排外的な隔境観が高まり、帝国意識が強まっていったことには触れなかった。日中戦争の進展にともなう吉会線の全通に乗じて、日本の日本海側の人々が強く抱くようになった、帝国意識を背景とした日本海湖水化論の「夢」について記さなかった。それらについては、すでに前著等で繰り返し言及しているので参照して欲しい。

小稿においては、主として環日本海地域における交境観の醸成が、どのような条件の下で、いかにして可能であったかについて検討した。またどのようにして隔境観が強まり、非和解放的なナショナリズムの対抗として発現したかを考えた。

環日本海地域とは、日本海（東海）という一衣帯水の海を囲む自然的・地理的条件の下で住民が日常生活を営んでいる場である。近代の国民国家形成期に後進地帯として諸帝国間の利害の渦に巻き込まれた地域である。この地域に関わりのある人々が接境観を深める時があったことを、小林存や今成雄志郎などを通して考えた。いずれもこの海を渡り、現地の人々と接触する機会を得るなかでそれぞれの交境観が吐露された。同じように生活を営む住民としての共感が、多かれ少なかれ大きな壁としてそびえていた帝国意識を背後に押しやたと見ることが出来る。彼らがそれまで抱いていた諸文化への理解の深度も、それに関連し

ていただろう。他方中小商工業者の場合、自らの生活基盤が掘り崩されるという現実直面するなかで、威力や軍事力を背景とするのではなく、経済上の利得に沿った打開策が模索された。そんな事例も、共助による地域経済の発展の意識につながる可能性のある萌芽と位置づけられるのではないか。

それに対し従属地に暮らす中国人などの現地住民は、自分たちの生活の維持や地域の発展の問題に正面から取り組むなかで隔境観を強めた。問題解決のために、省政府・東三省政権・国民政府への依拠を強め、反日ナショナリズムの高揚を迎えることになる。在地権力は住民の社会的な生活基盤形成に尽力せざるを得ず、その整備の担い手をめぐって日本側との対立を深めることもあった。柳条湖事件は、それらをも含んだ対立を軍事力の発動によって解決しようとする謀略であった。

結局、この海が平和の海であろうとするならば、このようにして醸成された隔境観を払拭し、諸地域で暮らしている住民相互の接境観が高まる必要があるとなろう。そのためどのよう「わたしたちの物語」が求められているのかを、さらに考えていきたい。

注

- * 1 拙書『近代日本の地域と自治』（知泉書館、2008年）4－6頁。
- * 2 拙著「『環日本海』の回顧と展望」（『東アジア共生の条件』世織書房、2006年）297－320頁。
- * 3 拙著『環日本海地域社会の変容』（青木書店、2000年）、拙編著『南満州鉄道沿線の社会変容』（知泉書館、2013年）。
- * 4 アルンダティ・ロイ『帝国を壊すために』（岩波新書852、2003年）141－145頁。ロイは以下のように述べる。「わたしたちの戦略、それはたんに<帝国>に立ち向かうだけでなく、それを包囲してしまうことだ。…わたしたちの芸術、わたしたちの音楽、わたしたちの頑固さ、私たちの喜び、わたしたちのすばらしさ、わたしたちのけっして諦めないしぶとさ、そして、自分自身の物語を語ることできるわたしたちの能力をもって。わたしたちが信じるようにと洗脳されているものとは違う、わたしたち自身の物語。…覚えておこう—わたしたちは多く、彼らは少ない。わたしたちが彼らが必要とするよりも、彼らのほうがわたしたちを必要としているのだ、ということ。」
- * 5 板垣雄三「民族と民主主義」（『1973年度歴史学研究会大会報告』青木書店、1973年）。
- * 6 和田春樹「日本の地域主義」（『東北アジア地域論の可能性』東北大学東北アジア研究センター、2002年）7頁。
- * 7 前掲、アルンダティ・ロイ、145頁。
- * 8 川西英通『続・東北』（中公新書、2007年）105－123頁。
- * 9 前掲、『環日本海地域社会の変容』277頁。
- * 10 前掲、『続・東北』112頁。
- * 11 松尾小三郎『日本海中心論』（昭文堂、1921年）171頁。
- * 12 同前、188頁。
- * 13 同前、195－196頁。
- * 14 前掲、『続・東北』105－110頁。
- * 15 成田龍一「『環日本海文学』の可能性」（『歴史学のナラティブ』校倉書房、2012年）226－227頁。

- *16 拙稿「視察記にみる対岸認識—環日本海地域社会像の乖離と共有 I—」『環日本海地域像共有のための学際的研究』（新潟大学プロジェクト研究成果報告書、2002年）67-75頁、参照。
- *17 小林存「鵬程日乗」（『新潟新聞』明治40年7-9月掲載、櫛谷圭司「小林存「鵬程日乗」にみる今世紀初めのロシア沿海州」、『環日本海論叢』2号、1993年、所収）125頁。
- *18 同前、135頁。
- *19 櫻井市作『僅日録』（新潟交友社、1909年）16-17頁。
- *20 小林存『成大録』（新潟新聞社活版部、1915年）1-5頁。
- *21 同前、111頁。
- *22 同前、89-91頁。
- *23 小林存『滿蒙の生命線への道』（高志社、1932年）9-12頁。
- *24 同前、113頁。
- *25 前掲『僅日録』30-32頁。
- *26 前掲『成大録』63-64頁。
- *27 同前、70-72頁。
- *28 前掲『滿蒙の生命線への道』73-75頁。
- *29 前掲、『環日本海地域社会の変容』148-153、269-277頁。
- *30 「満鉄及満州商工界根本建直しに關し要請の件」（吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵 20028）。
- *31 横地信果『寧古塔邦人史』（哈爾濱第一線連盟、1930年）17-19、24頁。
- *32 『山東に於ける邦人の經濟發展並に日華親和策』（山東毎日新聞社、1934年）341頁。
- *33 拙稿「十五年戦争と六日町青年」（『むいかまち』第8号、2010年）。
- *34 「今成雄志郎発今成拓三宛書簡」1940年1月10日付（今成家文書、所収）。
- *35 「今成雄志郎発今成拓三・母上・皆様宛」1940年3月~4月頃（同前、所収）。
- *36 「今成雄志郎発今成拓三他宛」1940年4月28日付（同前、所収）。
- *37 『宮柊二集』第1巻（岩波書店、1989年）186頁。
- *38 同前、127、135、146、168、171、173、188-189頁。
- *39 前掲『環日本海地域社会の変容』（青木書店、2000年）104-108頁、参照。
- *40 同前『環日本海地域社会の変容』203-208頁、参照。
- *41 拙稿「柳条湖事件直後の現地社会と住民状況」（『環日本海研究年報』16号、2009年）を参照。
- *42 「支那ニ於ケル電灯關係雜件 奉天電灯」（アジア歴史資料センターB0411205100、所収）。
- *43 鐵路総局『瀋海鐵路背後地の經濟事情』（1933年）260-262頁。
- *44 鐵路総局『図寧・寧佳・林密線及背後地概況』（1935年）101、140-141頁。
- *45 「満州ニ於ケル排日運動実例」（満鉄調査課資料係「綜合資料六第三〇号（昭和六年九月十五日）」、吉林省社会科学院満鉄資料館所蔵）。
- *46 前掲「支那ニ於ケル電氣事業關係雜件」所収。